

第 2 回横浜市立市民病院市民委員会資料一式

- 1 第 2 回横浜市立市民病院市民委員会 次第
- 2 横浜市立市民病院市民委員会委員名簿
- 3 横浜市立市民病院市民委員会 席次表
- 4 第 2 回横浜市立市民病院市民委員会資料

第2回横浜市立市民病院市民委員会 次第

がん検診センター大会議室

19時から

- 1 開会
- 2 病院長挨拶
- 3 市民委員会 変更委員紹介
- 4 委員長挨拶
- 5 議事

これまでの経営改善取組状況

市民病院の経営改革計画

病院機能評価の認定

市民委員会での意見への対応

- 6 閉会

平成17年8月

横浜市立市民病院市民委員会委員名簿

(敬称略・50音順)

氏名	役職等
井澤豊春	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 聖隷横浜病院院長
伊藤美紀子	保土ヶ谷区保健活動推進委員会区副会長
尾崎亮	おざき小児科院長
高井佳江子	弁護士
田中政一	神奈川県三ツ沢連合自治会町内会連絡協議会会長
武宮省治	神奈川県立がんセンター所長
矢作恒雄	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授
山内精子	済生会かながわ訪問看護ステーション管理者
山本一雄	市民病院ガイドボランティア
吉田正	保土ヶ谷区医師会長

横浜市立市民病院市民委員会 席次表

H17.8.4
がん検診センター大会議室

傍 聴 席

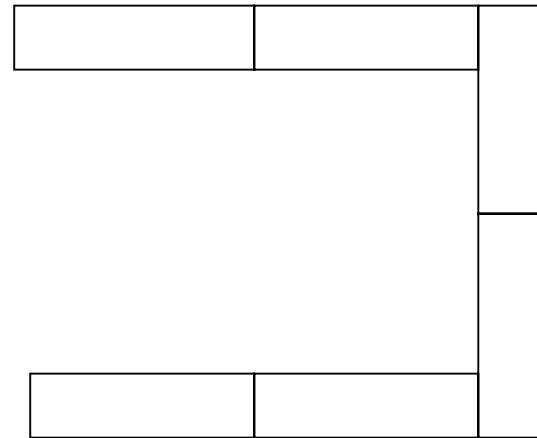
- 志田担当課長
- 井口副薬剤部長
- 木村放射線科技師長
- 野水副看護部長
- 内藤副看護部長
- 落合担当課長

- 菅沼業務課長
- 加藤庶務課長
- 田中看護部長
- 斉藤医事課長

- 武田管理部長
- 鬼頭副院長
- 渡辺病院長
- 石原副院長

記録席

- 井澤 豊春委員
- 伊藤 美紀子委員
- 尾崎 亮委員



- 吉田 正委員
- 田島 良一委員
- 山内 精子委員
- 武宮 省治委員

- 田中 政一委員
- 矢作 恒雄委員
- 曾井 佳江子委員

出入口

出入口

第2回横浜市立市民病院 市民委員会資料

内容

- 1 これまでの経営改善取組状況
- 2 市民病院の経営改革計画
- 3 病院機能評価の認定
- 4 市民委員会での意見への対応

平成 17 年 8 月 4 日

がん検診センター大会議室

目次

これまでの経営改善取組状況	1
市民病院の経営改革計画	6
病院機能評価の認定	20
市民委員会での意見への対応	22

1 職員体制（平成17年3月1日現在）

医師	85人	診療放射線技師	33人	事務	44人
歯科医師	2人	理学・作業療法士	6人	栄養士	8人
看護師	501人	臨床工学技士	6人	その他職員	6人
薬剤師	20人	心理判定士	1人		
臨床検査技師	42人	その他医療技術	7人	合計	761人

2 患者数の推移

	入院				外来
	延べ患者数	1日平均	病床利用率	平均在院日数	1日平均
13年度	198,298人	543人	90.5%	17.5日	1,751人
14年度	197,787人	542人	90.3%	16.3日	1,541人
15年度	196,961人	538人	89.6%	15.2日	1,516人
16年度	202,599人	555人	92.5%	15.5日	1,467人

平成13年度から14年度にかけての外来患者数の減少は、診療報酬制度の改定により長期処方が認められたこと等によるものと考えられる。

3 救急患者数の推移

	救急外来患者数			うち 入院患者数	うち 小児患者数
	救急車搬送数	その他	計		
13年度	4,520人	7,522人	12,042人	2,283人	3,688人
14年度	5,733人	11,750人	17,483人	4,046人	4,767人
15年度	6,655人	12,279人	18,934人	4,386人	5,146人
16年度	6,399人	12,632人	19,031人	4,429人	5,489人

4 がん検診センター検診者の推移

	一次検診		二次検診	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
13年度	36,846人	150人	25,919人	106人
14年度	34,842人	142人	24,589人	100人
15年度	36,004人	146人	23,745人	97人
16年度	34,600人	142人	18,788人	77人

5 感染症病棟患者数の推移

	感染症病棟患者数		うち空床利用	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
13年度	2,363人	6.5人	2,291人	6.3人
14年度	2,812人	7.7人	2,777人	7.6人
15年度	2,748人	7.5人	2,641人	7.2人
16年度	2,614人	7.2人	2,516人	6.9人

14年度 ワールドカップ時、生物テロ対策

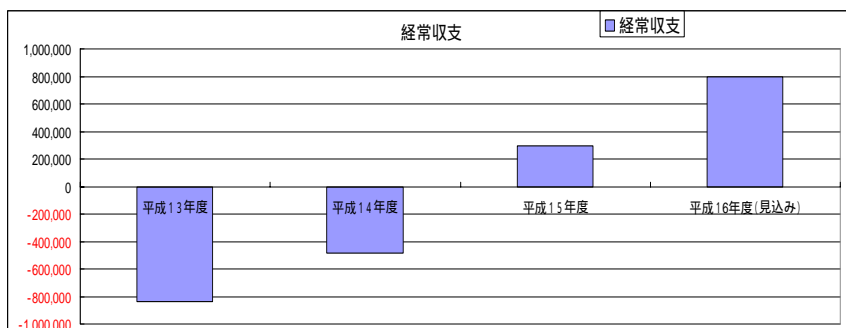
15年度 SARS対応

6 決算の推移

	事業収益	事業費用	経常収支
13年度	13,888,408千円	14,724,828千円	836,420千円
14年度	13,738,102千円	14,225,639千円	487,537千円
15年度	13,970,544千円	13,674,349千円	296,195千円
16年度(見込み)	15,067,000千円	14,268,000千円	798,000千円

市民病院収支

	(千円)			(百万円)
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度(見込み)
入院収入	7,378,572	7,347,941	7,525,280	83,058
外来収入	3,165,809	2,973,175	3,130,229	36,171
その他	3,344,027	3,416,986	3,315,035	31,439
収入合計	13,888,408	13,738,102	13,970,544	150,670
医療費用	14,028,830	13,719,982	13,209,790	134,708
減価償却費	695,937	505,656	464,558	7,980
支出合計	14,724,767	14,225,638	13,674,348	142,688
経常収支	-836,359	-487,536	296,196	7,982



市民病院では、

「患者さんにいい医療を行っていけば必ず黒字になる。」という信念のもと

病院の役割とベクトルは間違わないようにする。

平成15年5月

病院長による所信表明

「急性期の病院を目指す。」

入院に重点を移す

ICUなど急性期の病棟が稼働額をあげる。

前年度比3億円の増

費用の減と収入の増で

15年度 初めての黒字化

7 16年度の状況

医療機能評価の受審（6月22日～24日）

神奈川県から県内唯一の第一種感染症指定医療機関指定（11月1日～）

がん治療機能向上（内視鏡センター・外来化学療法センター）の推進

診療科の標榜変更等（20科 22科、形、呼外、心外、精）

8 今後の方向性

「横浜市立病院経営改革計画」

（平成17年1月横浜市衛生局）市民病院部分一部抜粋

1（1）基本的な方向性

「患者の視点の尊重」、「医療における安全管理」など、市立病院として担うべき役割に関する取組を積極的に進め、その成果を地域医療機関等に提供するなど、地域医療全体の質向上に向けた中心的な役割を担うとともに、感染症医療やがん診療等の特徴、これまでの経験等を活かしつつ医療機能の充実を図ります。

医療の充実にあたっては、総合的な病院としての機能を最大限に活かすとともに、医療・患者サービスの質の向上、経営基盤の強化に重点をおいた特徴的な機能の整備を図ります。

また、病院の機能を最大限発揮するとともに、機動的で効率的な病院運営を行うことで、経営改善を進め、一般会計繰入金金の縮減を図ります。

医療機能の強化

- ・救急医療機能
- ・感染症医療機能（第一種感染症指定医療機関の指定（指定済み））
- ・地域医療支援機能（地域医療支援病院の指定）
 - ・がん診療機能（地域がん診療拠点病院の指定、緩和ケア病棟の整備）等

平成13年度	主に費用の削減	委託費： 7億円(入札の実施、仕様の見直しなど) 備品費：7億円 3億円 2億円 (備品購入の方針の確定：重点的な投資、救急、がん治療機能の向上など)
平成14年度	主に費用の削減	委託費： 2億円 賃借料： 1億円 材料費： 3億円 薬剤費： 1億円
平成15年度	収入の増加 引続き費用の削減	ICU機能の向上強化：3億円 救急の充実：救急車受入数が横浜市内で一位になる。 職員配置数の見直し
平成16年度	収入の増加 引続き費用の削減	診療科の強化 救急の充実 職員配置数の見直し 看護補助者の非常勤職員化 医事課職員の委託化

今後行っていくこと

- 1 黒字決算の維持継続について
- 2 病院機能評価の再受審について
- 3 地域医療支援病院の認定取得
- 4 地域がん拠点病院の認定取得
- 5 がん治療機能向上事業の推進
- 6 新型救命救急センターの認定
- 7 収入関係
 - ・手術室の機能向上
 - ・検査加算 の取得
 - ・画像診断料 の取得
 - ・業務実施件数の適正化
 - ・ICU、NICU、CCUの認定 など

8 費用

- ・業務執行体制の見直し
 - 職員 委託職員
 - 委託 非常勤職員化
- ・委託の仕様の見直し、入札など

9 投資

- ・救急機能の向上、がん治療機能の向上といった重点部門を中心とした投資
- ・病院近代化のための投資

(参考)

地域医療支援病院

病院と地域の医療機関との連携関係を促進し日常の管理と病床と大型(高額)医療機器などを有する病院との関係を強化し地域の医療資源を有効に活用し患者の利便性の向上とするため、一定の紹介率と逆紹介率のある病院に対して認定する制度。

- ・紹介率 80%以上
- ・紹介率 60%以上、逆紹介率30%以上
- ・紹介率 40%以上、逆紹介率60%以上

現在の当院の状況は、以下のとおりです。

- ・紹介率 50.0%(17年6月)
- ・逆紹介率 43.6%(17年6月)